

2020年7月22日

宇治市長 山本 正 様
宇治市教育長 岸本 文子 様

日本共産党宇治市会議員団
団長 宮本 繁夫

「新型コロナ」対策についての申し入れ（第4次）

新型コロナウイルス感染症対策についてご尽力いただいていることに、敬意を表します。
新型コロナウイルス感染症にかかる首都圏での新規陽性者数は、緊急事態宣言下でのそれに匹敵し、全国への拡大が強く懸念されています。京都府内でも、6月25日以降、連続して新たな患者が発生し、京都府の警戒基準に達しています。本市でも7月に入って12人と増加し、深刻な事態になっています。

私ども日本共産党宇治市会議員団は、専門家の科学的知見を尊重した対応と、市民生活を守り、家計・中小企業支援に取り組まれることを強く求めています。

この間、多くの市民や事業者の皆様から、様々なご意見やご要望をいただきました。

本市においても、5月臨時会や6月定例会で、新型コロナウイルス感染症へ対策予算が可決され、様々な施策が行われてはいますが、いっそうの施策の拡充について、下記の事項について緊急に取り組んでいただくことを第4次の「申し入れ」としてまとめましたので、よろしくお願ひします。

記

- ① 地元中小企業、事業者への継続的で持続的な支援を行うこと。
住宅リフォーム助成制度の創設。「中小企業等事業継続支援金」の要件である開業年月を2020年3月末を5月末までに延長すること。
- ② 医療機関、介護施設、障害者施設などへの財政支援の拡充を国や府に求めるとともに、市独自の支援を行うこと。
- ③ 介護保険報酬において新型コロナ対応の特例措置が行われ、それによって利用者負担が増えており、この増加分に対し補助を行うなど、利用者負担の増加を防ぐこと。
- ④ 公共施設の使用制限（施設の利用可能人数が半数に減っているため）により、利用可能数が半減しており、使用料の暫定的な減額措置をおこなうこと。
- ⑤ コミセンや生涯学習センターなどの公共施設のWi-Fi環境を整備すること。
- ⑥ 特別給付金を基準日（4月27日）以降に出生等した新生児へ市独自で支給すること。
- ⑦ 各学校園が独自に使える感染予防対策のための予算措置を行うこと。学校の消毒等については、専門業者に委ねること。
- ⑧ 「3密」を避けるため小中学校の20人以下学級の実現をめざし、教職員を増員し、当面、35人以上学級を解消すること。
- ⑨ 避難所の「新型コロナ」の感染防止対策を講じるとともに、避難所になる体育館にクーラーを設置すること。